

## 「第2回九州ブロック クラブ育成推進協議会」開催報告

日時:平成17年12月11日(日) 12:30～17:00

会場:くまもと県民交流館パレア 会議室1(熊本市)

平成17年12月11日(日)に「第2回九州ブロック クラブ育成協議会」が熊本県熊本市において開催されました。この協議会には、日本体育協会から2名、地方企画班員6名、そして各県体協担当者・育成指定クラブ関係者66名、オブザーバー(シーホース・スポーツ・ディベロップメント)1名、総勢75名が参加しました。この協議会では、中学校運動部活動との積極的な連携を進めているNスポーツクラブ(大分県大分市野津原町)の事例発表をクラブマネジャー兼野津原中学校教諭の森慎一郎氏に行っていたいただいたのと同時に、「総合型クラブを動かす会員参画型組織づくり」(第1グループ;10名)、「総合型クラブを支える人づくり」(第2グループ;11名)、「魅力あるスポーツ事業づくりと地域づくり」(第3グループ;15名)、「既存団体・組織等との良好な関係づくり」(第4グループ;16名)、「総合型地域スポーツクラブづくり再考」(第5グループ;15名)といったような総論的な5つのテーマ毎に分かれて、活発なグループ・ディスカッションが行われました。

以下では、コーディネーターからの事例発表の概要報告と、各グループのアンカーパーソン(各班員)からのディスカッション内容についての報告を行います。

### 【事例発表】(コーディネーター・報告;谷口勇一 九州ブロック地方企画班員)

テーマ:「中学校運動部活動との積極的連携による総合型地域スポーツクラブ展開事例  
～大分市Nスポーツクラブマネジャーである中学校教諭の具体的アクションとは～」

発表者:森慎一郎氏(Nスポーツクラブマネジャー・大分市立野津原中学校教諭)

事例発表者の森氏は、当該クラブにおけるクラブマネジャーという立場であるとともに、クラブ活動範囲内の中学校(大分市立野津原中学校)の保健体育教諭でもある。本事例発表は、今後の全国的な総合型クラブ展開において、大いなる課題となるであろう「学校部活動との協力関係」の方向性を模索する目的から実施された。

森氏の発表は、前半、当該クラブの概要説明が中心であった。現在の会員数は623名であるが、クラブが掲げている将来構想では、5年後に800名、10年後に2000名、そして25年後には3500名を目指している。またクラブ内で活動している種目としては、テニス、野球、サッカー、バレーボールなど13種目である。当該地域は、今年1月に大分市と合併しているが、クラブ創設当初は「合併後も野津原地区のアイデンティティを守っていこう」という住民意識の高まりもあり、総合型クラブ展開は一種の社会運動的意味合いとも相まって比較的順調に設立までの経過をたどることになったという。

当該クラブの特色である「学校運動部活動との積極的連携」の状況については、クラブマネージャーである森氏が中学校教諭という立場であることあり、クラブ創設以前から「学校部活動の機能性を高めるために総合型クラブを活用する」という構想から出発している側面が強い。すなわち、少子化に伴い、部員数の減少傾向が当該地域(野津原中学校)においても顕著であった。なおかつ、部活動の指導にあたる顧問教師の各種負担に関する問題解決も緊急のテーマとなっていた。そこで、学校外の地域におけるスポーツに対して、「協力を願いたい」という主旨から総合型クラブ構想を強固なものにしてきたという意味合いが強い。



森氏は、当該地域における総合型クラブ創設準備委員の一人であった体育指導委員(現在クラブ理事長)とともに、上記のような状況について議論し、野津原型のクラブ形態としては「中学校との積極的連携」を柱とすることを確認する。その後は、学校内の教職員、さらには保護者に対するクラブ活動の主旨説明を森氏が、地域に存在していた既存団体等への交渉については現理事長が中心となって行われた。

現在のクラブ活動の形態は、野津原中学校の生徒および教職員全員がクラブ会員であり、水曜日、土日(休日)は、クラブ活動のなかでスポーツを行っている。その際、教職員の参加は基本的に自由であるが、教職員自身も一会員であることから、「指導」を離れ、自身の「活動」の場としても機能しはじめているとのこと。

このような総合型クラブと部活動が積極的に連携し運営がなされることに伴うメリットとしては、地域全体で「子どものスポーツ」を考える機会となりえていること。しかし一方では、現状の部活動を取り巻く制度のなかで逆に中学生を取り巻くスポーツが限定されてしまうという問題が発生しているという。つまり、中体連関係の試合(競技会)への参加が制限されてしまうという問題である。このことに関しては、クラブはもとより、市教委を通じた問題発議の機会をつくっていく必要性を感じているとのことであった。

#### 【第1グループ】(アンカーパーソン・報告;中平稔人 九州ブロック地方企画班員)

##### < 進 行 >

- 1) 地方企画班中平よりミーティングの趣旨とテーマ設定について説明
- 2) 参加者自己紹介および現状報告・課題提起
- 3) 課題解決に向けた協議

##### < 協議の概要 >

各育成指定クラブの担当者から、前述のとおり現状と課題が報告された。報告を聞き限りでは、第1グループのテーマである「会員参画型組織づくり」を進めていく上

で、以下の視点が必要であることから、テーマを絞り込むこととした。

\* 実際に機能する運営委員会(準備委員会)の在り方について

\* 初心者が気軽に参加できるクラブ組織の在り方について

「会員を確保したい」ことについて

・なぜ、会員を確保したいのか？

・何人確保したいのか？その人数に設定した根拠は？

運営委員会組織

・運営委員会組織については、長崎県体協定方氏より2つの例が提示された。

・課題として挙げられている「実働できる委員会」を考えると職的登用は避けるべきであるが、各組織のトップを関わらせておくことも必要。

そうした観点からは、組織決定を行なうための「実行委員会」と、具体的プランを創り、動くシンクタンクの「運営委員会」の二本立てが望ましいのではとも考えられる。

初心者が気軽に参加できるためには

・「どんなクラブなら来るのか」をイメージしてクラブづくりを進めることが必要(そのためには) スポーツ未実施者に直接聞いてみてはどうか。

・「未実施者」が「実施者」となるためには、「仲間」の存在が大きい。

(参考) 福岡県のアンケート調査では、「スポーツを始めるための要件」として

第1位に挙げられたのは、「一緒にやる仲間がいること。」であった。そうした意味では、会員による口コミという月出方式も有効ではないか。

既存の体育協会の取組上の課題の中にもヒントがあるのでは

・地域住民の意見を取り入れるためのしくみが必要であること。「お世話係」と「参加者」の関係にとどまらないシステムづくりが求められる。

・年に数回のイベントをこなすだけでは定期的スポーツ実施率の向上に繋がらない。

・新たなスポーツ実施者を増やしていくためには、クラブ・サークルの活動や各種のイベントがクローズされていないことが重要な要素である。

#### <まとめ>

「会員参画型組織」とは、会員の意見がクラブの運営に取り入れられ、会員それぞれがクラブ内に役割を有しており、クラブ員としての帰属意識を有する組織であるといえる。

こうした観点では、「お世話係」と「参加者」の関係にとどまらないシステムづくりが課題であろう。

総合型地域スポーツクラブの趣旨である「住民主導」を踏まえると、今まで行政が進めてきたスポーツ振興事業をクラブが肩替わりするという形態であってはならない。



組織づくりを進める上では、常に、「意見を聞けるしくみ」を観点に組織を構築していくことが肝要である。こうしたしくみを持ったクラブが「総合型地域スポーツクラブ」なのではないか。

【第2グループ】(アンカーパーソン・報告;高橋 健・北野隆行 九州ブロック地方企画班員)  
各クラブ及び協会の現況・問題点を発表した。

#### 設立準備委員及び運営委員の決め方について

役員は、クラブを運営していく上で重要な部分であり、マネジャーが苦勞する、しないも役員次第である。



課題1:委員それぞれがクラブに対する考え方や意識に温度差がある。会議を開催しても集まらない。あるクラブでは、運営委員として出席できる人の人選をやり直した。

課題2:会議に限らずイベントにおいても本当にクラブのことを考えているのかわからないのか、協力が得られない。

討論:多くの委員で運営していく方法、あるいは少数精鋭の少人数で運営していく方法、いずれもメリット・デメリットがあるかと思う。要は、役員全員がクラブの理念について共通認識をもつかによる。原点にかえることも必要。会議に人を集めるには、人が集まってくれそうな中身にする。そのためには、飲みニュケーションも必要。人選は、行政担当者あるいは体育指導委員を通じ紹介してもらう方法。知恵と情報の共有を図る。

#### 後継者育成(人づくり)

事例:地元中学生がイベントに積極的に参加して、会員や地域住民とクラブとの架け橋になっている。

課題:行政はただ単にクラブを作れというだけで、後はマネジャーに任せきりで何もしてくれない。

討論:特にクラブを立ち上げるまでは、ノウハウを持っている行政担当者との関わりがどうしても必要である。かといって、おんぶで抱っこではいけない。立ち上げた後もアドバイザーという立場で関わってもらった方が望ましい。財政面においても、設立後は体育協会からの助成金がきれてしまう。その後の財源が問題である。そこで行政が関わることにより助成金が可能となることも考えられる。そのためには、担当者との連携は保っていかなくてはならない。

**【第3グループ】(アンカーパーソン・報告;宮良俊行 九州ブロック地方企画班員)**

参加者がクラブ関係者であれば、クラブの現状とテーマについての課題、県体協関係者は県内のクラブの状況とテーマについての課題をそれぞれの立場で発表していただくとともに、魅力あるスポーツ事業づくりについての課題を以下のようにまとめた。

- ・ イベントを行うことだけが目的になってしまって、その後の定期的なプログラムへの以降がうまく行っていない。
  - しっかりとした地域住民のスポーツ種目に対するニーズ調査と短・中・長期計画をもってイベント事業をやっていく必要がある。
- ・ 地元の教育委員会等がこれまで行ってきたスポーツ教室と比較して、クラブの主催するスポーツイベントが、どのような点に力を入れ、これまでの教室と差をつけ、参加者を増やすかが重要な要因のひとつである。
- ・ スポーツイベントの参加者が少ない。
  - どの年齢層、性別等をターゲットとしているのかを明確にする必要があるのではないか。また、イベント名に「スポーツ」より「運動」や「健康」といったネーミングの工夫をすると、これまでと違った層の人たちが集まってくるのではないか。
- ・ イベントを企画するスタッフと地域住民のニーズとのズレをなくさなければ、魅力あるスポーツ事業にはなかなかならないと思われる。
  - いろいろな角度から、さまざまな趣味、嗜好をもったスタッフの知恵を出し合う必要がある。

**【第4グループ】(アンカーパーソン・報告;谷口勇一 九州ブロック地方企画班員)**

第4グループでは、「既存団体・組織等との良好な関係づくり」について議論した。グループの構成員としては、育成指定クラブから6団体12名、県体協担当者1名、クラブ育成アドバイザー3名と事例発表をいただいた森先生を含めた17名であった。

参加者からの発言は、現状における課題および問題点が中心であった。共通する内容としては、「既存スポーツ集団(クラブ・サークル)から総合型クラブのメリットは何なのかという質問を頻繁に受けている」「地域体協との有機的な連携がなされない」「学校(教員)にクラブ活動への理解を求めがなかなかうまくいかない」といった類であった。それらに対する解決策を見出すまでには至らなかったものの、グループのなかでは、「まだまだ総合型クラブ自体に対する認知度が低い状態。地道に、なおかつ、メリットをともに創造していきましょうというアクションを継続していきましょう」という建設的な提案に帰着。また、「地域体協との連携」に関しては、県体協、日体協は、いわゆる「縦のつながり」強化とともに、さらなる教育委員会行政との連携協力体制を整えてもらいたいといったリクエストも出てきた。

**【第5グループ】(アンカーパーソン・報告;中西純司 九州ブロック地方企画班長)**

第5グループは、「総合型地域スポーツクラブとは何か」「よい総合型地域スポーツクラブづくりの条件」などについてディスカッションを行った。第一に、参加者から、各自の総合型地域スポーツクラブに対するイメージを説明していただいた。そうしたイメージの中には、「行政から頼まれた・押しつけられた」という否定的なイメージもあったが、集約的には「『住民主導型のスポーツ振興システムと、そうしたスポーツ振興を通じた地域づくり』を進めていくための仕組み」という共通のイメージは形成されていた。

次に、現在、参加者各自が取り組んでいるクラブづくりの現状について話していただき、そうした現状から「よいクラブづくり」の条件についてディスカッションを行った。その結果、よいクラブづくりの条件として、「的確な地域ゾーニングの必要性」「既存クラブとの連携・協力関係の形成」「住民の自治性・共同性・連帯性の醸成」「事業の総合性」などが挙げられた。

このように、「総合型地域スポーツクラブづくり再考」というテーマでディスカッションをしたが、参加者の多くが総合型地域スポーツクラブのイメージを創るのに苦労していることや、クラブの青写真づくりに悩んでいるということが、改めて分かった。今後、よい総合型地域スポーツクラブの条件やクラブづくりに関する知識の蓄積が必要であろう。

(報告:九州ブロック地方企画班長 中西 純司)